

環境省と環境 NGO の意見交換会(2018/7/25)

第 2 部

2 班では、地域や市民団体のニーズをもっと吸い上げ、自治体の首長だけでなく中小企業の社長、団体とも情報共有し、環境省の指す地域循環共生圏をともに創出していく仕組みづくりが必要といった意見交換がなされた。

下記、おかやまエネルギーの未来を考える会、廣本さんからの話題提供を皮切りに行われた意見交換の抜粋。

廣本) おかやまエネルギーの未来を考える会が活動する拠点は、2018 年 7 月の西日本豪雨の被害を受けた地域。これまで 11 基（公共施設の屋根）の市民電力を創生してきた。より自然エネルギー導入・拡大を進めていく上での課題がある。

- ・どのように設置場所を増やしていくか
- ・温暖化に対する機運をどう高めるか

西山) 農地の上での太陽光パネルの設置。環境省も支援。

廣本) 現時点では、農業者とのマッチングができていない。

西山) 自治体の CO2 削減にも繋がる取組。

村松) 自治体にもさまざまなレベル感がある。協議の場の支援。場の運営の支援。実施の支援等。8 月末の概算要求で検討したい。

平田) 環境省の補助事業が使えるかもしれない。ただし、自治体の関与が必要で、そこが一番のハードルになっている。ニーズの把握が必要。

藤村) 猛暑によるエアコン使用＝エネルギー消費。今こそ再エネに関心が向けられるべき。

西山) マインドの醸成が必要。

平田) 地域循環共生圏の好事例を展開することが必要。

藤村) 環境省の支援枠に納めないといけないという制約。

平田) 経済産業省の支援のように使いやすくなると良い。環境省にもレベルアップが必要。

廣本) 地域の 20 年後を考える支援の必要性。

西山) [質問] 岡山の事例を発信する機会はあるか？

廣本) [回答] 以前はあった。今はニューウェーブが台頭している。

藤村) 大きな経済に飲み込まれないよう、環境省で支援。

村松) 自治体、首長へのレクチャー。白書を読む会も同時並行で実施。中小企業も大企業のバリューチェーンの上での影響がある。環境白書の抜粋「地域循環共生圏の創出による持続可能な地域づくり」P51 で事例紹介。自然資源の活用も含めて事例を紹介していきたい。共感してくれる自治体には支援できるよう、地道に取り組んでいく。吸い上げるための相談窓口として、適応だけでなく、緩和（再エネやりたい）もプラットフォームが必要。

藤村) 環境教育の幅を広げる。もう一度、認識し行動しようというメッセージを環境省から。

田代) 岡山 ESD 盛ん。団体、世代交代で悩んでいる。

平田) 小学校から大学まで知識としての地球課題は学んでいる。そのステージから脱しないといけない。

藤村) 「社会を変える」という教育を。